

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月20日
【事業年度】	第154期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 横田 浩
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原
【電話番号】	(03)5207-2558
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当課長 柏原 永知
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原） 株式会社トクヤマ大阪オフィス （大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年6月25日に提出いたしました第154期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(有価証券関係)

3 . その他有価証券

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,916百万円	1,499百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	1,914	1,499
税効果額	581	460
その他有価証券評価差額金	1,333	1,039
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	373	168
組替調整額	10	-
税効果調整前	363	168
税効果額	122	9
繰延ヘッジ損益	240	178
為替換算調整勘定：		
当期発生額	663	425
組替調整額	53	-
為替換算調整勘定	717	425
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	755	49
組替調整額	106	183
税効果調整前	648	233
税効果額	200	7
退職給付に係る調整額	448	241
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	138	170
持分法適用会社に対する持分相当額	138	170
その他の包括利益合計	1,166	2,055

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,916百万円	1,499百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	1,914	1,499
税効果額	581	460
その他有価証券評価差額金	1,333	1,039
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	373	168
組替調整額	10	-
税効果調整前	363	168
税効果額	122	9
繰延ヘッジ損益	240	178
為替換算調整勘定：		
当期発生額	663	425
組替調整額	53	-
為替換算調整勘定	717	425
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	542	417
組替調整額	106	183
税効果調整前	648	233
税効果額	200	7
退職給付に係る調整額	448	241
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	138	170
持分法適用会社に対する持分相当額	138	170
その他の包括利益合計	1,166	2,055

(有価証券関係)

3. 其他有価証券

(訂正前)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,620	2,714	1,905
小計	4,620	2,714	1,905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,735	8,145	1,409
小計	6,735	8,145	1,409
合計	11,355	10,859	496

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,980	3,965	3,015
小計	6,980	3,965	3,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,654	8,679	1,024
小計	<u>7,654</u>	<u>8,679</u>	1,024
合計	<u>14,635</u>	<u>12,644</u>	1,990

(訂正後)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,620	2,714	1,905
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,620	2,714	1,905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,735	8,145	1,409
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,735	8,145	1,409
合計	11,355	10,859	496

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,980	3,965	3,015
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,980	3,965	3,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,654	8,679	1,024
債券	-	-	-
その他	10,000	10,000	-
小計	17,654	18,679	1,024
合計	24,635	22,644	1,990

(退職給付関係)

(訂正前)

1.(略)

2.確定給付制度

(1)~(3)(略)

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用 (注)	917百万円	850百万円
利息費用	140	128
期待運用収益	576	467
数理計算上の差異の費用処理額	106	183
確定給付制度に係る退職給付費用	1,740	1,262

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含んでおります。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	648百万円	233百万円
合計	648	233

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,178百万円	4,412百万円
合計	4,178	4,412

(7)~(8)(略)

3.(略)

(訂正後)

1. (略)

2. 確定給付制度

(1) ~ (3) (略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用 (注)	917百万円	850百万円
利息費用	140	128
期待運用収益	<u>576</u>	<u>467</u>
数理計算上の差異の費用処理額	106	183
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>587</u>	<u>327</u>

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	648百万円	233百万円
合 計	<u>648</u>	<u>233</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,178百万円	4,412百万円
合 計	<u>4,178</u>	<u>4,412</u>

(7) ~ (8) (略)

3. (略)

以上